

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月9日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 WDBホールディングス株式会社

【英訳名】 WDB HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 敏光

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹

【縦覧に供する場所】 WDBホールディングス株式会社 東京本社
(東京都千代田区丸の内2丁目3番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	13,400,368	14,560,614	27,651,033
経常利益 (千円)	1,149,372	1,331,023	2,549,234
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	638,421	781,688	1,516,745
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	644,949	781,742	1,525,169
純資産額 (千円)	7,199,505	8,680,902	8,029,580
総資産額 (千円)	11,302,017	12,636,918	12,886,929
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.83	38.97	75.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	63.7	68.7	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	922,788	187,418	2,364,698
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,585	66,366	42,757
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	431,378	195,947	560,195
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,278,596	4,508,431	4,582,477

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.61	21.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当該株式分割が第30期の期首に行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間において、WDB MEDICAL DATA, INC.（日本名 WDBメディカルデータ株式会社）を新規設立しております。

第1四半期連結会計期間において、WDB SILICON VALLEY, INC.（日本名 WDB米国シリコンバレー株式会社）を新規設立しております。

この結果、平成27年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社17社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・原油安を背景として企業収益は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復傾向にありますが、新興国・資源国等の景気下ブレ懸念もあり、全体として先行きは不透明な状況にあります。

国内の雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成27年9月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.24倍と、前月を0.01ポイント上回り、また、総務省が発表した平成27年9月の完全失業率(季節調整値)については、3.4%と、前月と比べ同水準となり、雇用情勢につきましては、改善傾向にあります。

国内の雇用情勢の改善により、労働需給が逼迫する中で、平成27年9月30日に、改正労働者派遣法が施行されました。派遣期間制限の無かった政令指定業務の廃止による新たな派遣期間の制限や、特定労働者派遣事業における届出制から許可制への移行等が主な法改正の内容となっております。

このような状況のもと、理学系研究職、工学系技術職を中心とした「人材サービス事業」につきましては、新たな拠点の開設を実施し、全国66拠点といたしました。

また、平成28年3月期第1四半期より新たに「CRO事業」セグメントを新設いたしました。『CRO事業』につきましては、国際展開を図るべく、平成27年5月に、アメリカにおける西海岸の拠点として、『WDB SILICON VALLEY, INC.』を、さらに東海岸における拠点として、フィラデルフィアに『WDB MEDICAL DATA, INC.』を設立し、事業を開始いたしました。将来はアジア地域等への展開も視野に入れており、グローバルな事業展開を目指していきたいと考えております。

以上のような活動の結果、第2四半期連結累計期間の売上高は、14,560百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

営業利益におきましては、1,330百万円と、前年同期と比べ188百万円(前年同期比16.5%増)の増益となりました。また、経常利益は1,331百万円と前年同期と比べ181百万円(前年同期比15.8%増)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は781百万円と前年同期と比べ143百万円(前年同期比22.4%増)の増益となりました。

各セグメントの業績につきましては、下記の通りとなっております。

人材サービス事業

理学系研究職並びに工学系技術職人材サービスの売上高が増加しました結果、売上高は13,568百万円と前年同期と比べ991百万円(前年同期比7.9%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は、1,347百万円と前年同期と比べ165百万円(前年同期比14.0%増)の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

CRO事業

当セグメントについては、第1四半期に続き、WDBアイシーオー株式会社の受注状況が堅調に推移したことにより、売上高は574百万円と前年同期と比べ114百万円(前年同期比25.0%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は、112百万円と前年同期と比べ61百万円(前年同期比120.0%増)の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

その他

当セグメントの売上高は、海水生物の生態影響試験・魚介類の販売事業、有機化学品の製造事業が堅調に推移したことにより、417百万円と前年同期と比べ54百万円(前年同期比15.0%増)の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は12百万円と前年同期と比べ1百万円(前年同期比13.4%減)の減益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、主として受取手形及び売掛金の減少により、総資産は、12,636百万円となり、前連結会計年度末と比較して250百万円の減少となりました。負債につきましては、主として買掛金ならびに、未払消費税等の減少により、3,956百万円となり、前連結会計年度末と比較して901百万円の減少となりました。また、純資産は、8,680百万円となり、前連結会計年度末と比較して651百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末と比較して1,229百万円増加し、4,508百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,369百万円を計上しましたが、主として未払消費税等の減少によるその他流動負債の減少ならびに、法人税等の支払額が614百万円となったことにより、187百万円の収入(前年同期は922百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として敷金の差入による支出66百万円により、66百万円の支出(前年同期は29百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出58百万円、配当金支払による支出130百万円により、195百万円の支出(前年同期は431百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、0百万円であります。これは、株式会社WDB環境バイオ研究所に係るものであります。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,240,000
計	80,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,060,000	20,060,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,060,000	20,060,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		20,060,000		1,000,000		52,525

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社中野商店	兵庫県加古川市加古川町粟津503番地の4	7,710,000	38.43
中野 敏光	兵庫県加古川市	2,949,600	14.70
谷岡 たま系	兵庫県姫路市	1,108,000	5.52
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	593,800	2.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	531,600	2.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	507,700	2.53
大塚 美樹	兵庫県姫路市	480,000	2.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	400,000	1.99
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC /FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5 826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	400,000	1.99
WDBグループ従業員持株会	兵庫県姫路市豊沢町79番地	358,400	1.79
計		15,039,100	74.95

(注)上記のほか当社所有の自己株式2,226株(0.01%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,056,800	200,568	
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,060,000		
総株主の議決権		200,568	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式26株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) WDBホールディングス 株式会社	兵庫県姫路市豊沢町79番地	2,226		2,226	0.01
計		2,226		2,226	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,587,723	4,513,471
受取手形及び売掛金	3,483,044	3,319,009
商品及び製品	8,039	10,336
仕掛品	36,316	21,453
原材料及び貯蔵品	74,302	76,564
その他	529,703	555,600
貸倒引当金	2,382	1,348
流動資産合計	8,716,748	8,495,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,694,716	1,681,808
土地	1,454,703	1,441,263
その他(純額)	144,970	136,617
有形固定資産合計	3,294,389	3,259,689
無形固定資産		
のれん	74,682	59,064
その他	4,573	12,325
無形固定資産合計	79,256	71,390
投資その他の資産		
投資その他の資産	820,521	838,535
貸倒引当金	23,987	27,783
投資その他の資産合計	796,534	810,751
固定資産合計	4,170,180	4,141,831
資産合計	12,886,929	12,636,918
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,549,603	1,405,266
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	58,811	-
未払法人税等	540,199	482,270
賞与引当金	361,611	404,245
その他	1,828,639	1,138,515
流動負債合計	4,353,864	3,445,298
固定負債		
役員退職慰労引当金	321,906	332,971
退職給付に係る負債	69,480	69,121
資産除去債務	75,622	75,324
その他	36,474	33,300
固定負債合計	503,484	510,718
負債合計	4,857,349	3,956,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	218,024	218,024
利益剰余金	6,800,149	7,451,462
自己株式	509	553
株主資本合計	8,017,664	8,668,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,762	12,527
為替換算調整勘定	10,590	9,241
退職給付に係る調整累計額	12,436	9,800
その他の包括利益累計額合計	11,916	11,969
純資産合計	8,029,580	8,680,902
負債純資産合計	12,886,929	12,636,918

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,400,368	14,560,614
売上原価	10,154,892	10,961,322
売上総利益	3,245,475	3,599,291
販売費及び一般管理費	2,103,465	2,269,131
営業利益	1,142,010	1,330,159
営業外収益		
受取利息	216	368
受取配当金	1,681	1,922
還付加算金	1,007	231
受取保険金	2,236	189
共済契約解約手当収入	4,760	-
雑収入	3,546	3,227
営業外収益合計	13,449	5,939
営業外費用		
支払利息	565	91
雑損失	5,520	4,983
営業外費用合計	6,086	5,074
経常利益	1,149,372	1,331,023
特別利益		
固定資産売却益	-	2,758
投資有価証券売却益	1,420	35,400
負ののれん発生益	14,770	-
特別利益合計	16,191	38,158
税金等調整前四半期純利益	1,165,564	1,369,182
法人税、住民税及び事業税	522,409	563,652
法人税等調整額	4,732	23,841
法人税等合計	527,142	587,493
四半期純利益	638,421	781,688
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	638,421	781,688

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	638,421	781,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,935	1,234
為替換算調整勘定	1,943	1,349
退職給付に係る調整額	1,649	2,636
その他の包括利益合計	6,528	53
四半期包括利益	644,949	781,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644,949	781,742
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,165,564	1,369,182
減価償却費	88,727	84,741
のれん償却額	15,618	15,618
負ののれん発生益	14,770	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,413	2,762
賞与引当金の増減額(は減少)	46,547	42,634
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,020	11,064
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,872	3,566
受取利息及び受取配当金	1,898	2,290
支払利息	565	91
有形固定資産売却損益(は益)	-	2,758
投資有価証券売却損益(は益)	1,420	35,400
売上債権の増減額(は増加)	204,830	164,035
たな卸資産の増減額(は増加)	1,398	2,792
その他の流動資産の増減額(は増加)	25,845	40,803
仕入債務の増減額(は減少)	13,840	144,336
未払金の増減額(は減少)	90,205	95,295
その他の流動負債の増減額(は減少)	418,742	583,708
その他	2,788	7,668
小計	1,429,129	799,563
利息及び配当金の受取額	1,898	2,383
利息の支払額	507	75
法人税等の支払額	507,732	614,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	922,788	187,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	36,736	75,063
有形固定資産の売却による収入	-	16,304
無形固定資産の取得による支出	327	8,623
資産除去債務の履行による支出	-	7,135
投資有価証券の売却による収入	5,911	71,400
敷金の差入による支出	7,452	66,215
敷金の回収による収入	251	5,228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13,081	-
その他	4,313	2,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,585	66,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	41,705	-
長期借入金の返済による支出	212,183	58,811
リース債務の返済による支出	8,322	6,866
配当金の支払額	169,139	130,225
自己株式の取得による支出	28	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	431,378	195,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	967	849
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	462,792	74,045
現金及び現金同等物の期首残高	2,815,804	4,582,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,278,596	4,508,431

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当	866,403千円	867,115千円
賞与引当金繰入額	126,872千円	121,985千円
退職給付費用	18,678千円	21,107千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,020千円	11,064千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	3,283,748千円	4,513,471千円
担保に供している定期預金	5,151千円	5,040千円
現金及び現金同等物	3,278,596千円	4,508,431千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	170,491	17	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注) 1. 平成26年6月24日定時株主総会決議における1株当たり配当額は、株式分割前の株式に対するものであります。

2. 平成26年6月24日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、記念配当6円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	50,144	5	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(注) 平成26年11月7日取締役会決議における1株当たり配当額は、株式分割前の株式に対するものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	130,375	6.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	50,144	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,577,386	460,125	13,037,511	362,856	13,400,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,935		40,935		40,935
計	12,618,321	460,125	13,078,447	362,856	13,441,304
セグメント利益	1,181,974	51,174	1,233,148	14,961	1,248,110

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形装置の製造開発事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,233,148
「その他」の区分の利益	14,961
セグメント間取引消去	19,603
全社費用(注)	125,704
四半期連結損益計算書の営業利益	1,142,010

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,568,469	574,981	14,143,450	417,163	14,560,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,873		28,873		28,873
計	13,597,343	574,981	14,172,324	417,163	14,589,488
セグメント利益	1,347,123	112,560	1,459,684	12,963	1,472,647

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形装置の製造開発事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,459,684
「その他」の区分の利益	12,963
全社費用(注)	142,488
四半期連結損益計算書の営業利益	1,330,159

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直しております。

当社グループは、人材サービス事業を中核としておりますが、従来人材サービス事業に区分をしておりました「CRO事業」につきまして、事業の成長に伴い、重要性が増したため、報告セグメントを従来の「人材サービス事業」から、「人材サービス事業」・「CRO事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円83銭	38円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	638,421	781,688
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	638,421	781,688
普通株式の期中平均株式数(株)	20,057,831	20,057,787

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当に関する事項)

第31期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	50,144千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

WDBホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	文	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	倉	幸	裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているWDBホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、WDBホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。